



JRE 関東地協 機関紙
 発行責任者 秋山順一
 編集責任者 佐藤定司
 港区東新橋 2-8-28

自らを変える!! 明日を創る!! **イ**-スト イノベーション

ひびき

早期復興をめざして！！

大阪北部地震、平成30年7月豪雨災害

私たちはJR連合の仲間と共に全力を挙げて取り組みます！！

災害でお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、すべての被災された方々に対して心からお見舞い申し上げます。

JR連合は「平成30年7月豪雨等対策救援本部」を設置！！

これらの災害によって、上水道、エネルギーといったライフラインに被害が及んだほか、JRをはじめとする交通機関など基幹インフラに大きな影響が出ています。被災された多数の方々が避難所での不自由な生活を余儀なくされ不安な日々を送っています。私たちは、被災された組合員・家族を支え、人流・物流ネットワークと地域の早期復旧・復興にむけた活動を全面的に支援します。



JR連合はJR四国「予讃線」被災エリアの職場への激励行動および被災現場視察実現！

7月18日、JR連合とJR四国労組本部は被災エリアの職場への激励行動および現地視察を行っています。復旧、復興に携わった仲間のみなさんから被災区間の復旧工事、長期運休に伴う乗務員繰配、バス代行対応など、災害発生からさまざまな対応に追われてきたということを各職場で聞いています。JR連合とJR四国労組本部は、労い言葉をかけるとともに、今後の復旧・復興にむけた激励と飲料水などの配付を行っています。

鉄道軌道整備法改正による適用要件の緩和も自然災害が及ぼす影響は大きい！！



今回の豪雨災害によって、地域における鉄道の社会資本としての重要性・必要性が再認識される一方で、鉄道会社にとって、自然災害による復旧費用の増大と収入の減少が経営に与えるダメージは計り知れないものがある事が再認識されました。JR連合や21世紀鉄道を考える会等の強い働きかけによって鉄道軌道整備法改正による適用要件の緩和などが実施されたものの、鉄道会社にとって自然災害が及ぼす影響は非常に大きく、さらなる復旧支援の拡充と老朽化対策への支援を含め鉄道施設の強靱化を求めていかなければならなりません。

JR産業の将来を見据えた各種政策課題の解決にむけ、既存の枠組みにとらわれず

政治・行政や世の中へ訴える活動をJR連合の仲間と共に継続的に行っていく。